

2026年 6 月期 決算の状況

/第15次中期経営計画

証券コード：4326





2026年6月期 業績

第14次中期経営計画 振り返り

連結損益計算書サマリー

連結売上高は通期予想に届かなかったものの、パネル調査をはじめとする基幹事業が堅調に推移したことなどにより、前年を上回る。営業利益は各セグメントで収益性の改善が進み、前年・予想ともに上回り、過去最高水準での着地。

親会社株主利益は、前年のCRO事業譲渡に伴う特別利益の反動に加え、2021年にグループ入りした(株)リサーチ・アンド・イノベーションについて、取組中の新規事業の成長が当初計画を下回っていることなどを踏まえ、事業計画を見直し回収可能額を再評価した結果、関連固定資産について全額減損損失が発生した影響等により減少。

》》 連結損益計算書

(百万円)

	25/6期	26/6期	前年差	前年比	通期予想
売上高	65,571	67,099	+1,528	+2.3%	70,000
営業費用	61,329	61,347	+18	+0.0%	—
営業利益	4,241	5,752	+1,511	+35.6%	5,600
経常利益	4,131	5,753	+1,622	+39.3%	5,500
親会社株主利益	3,505	1,703	△1,802	△51.4%	3,200
EPS (円)	91.83	44.58	—	—	83.80

主要な特別損失の内容

減損損失： 1,781百万円

■リサーチ・アンド・イノベーション関連 1,439百万円

インテージグループの第15次中期経営計画の策定に伴い、リサーチ・アンド・イノベーションにおいて、M&A時の当初計画との乖離を踏まえ、のれん等の減損損失を計上しました。

※対象固定資産

勘定	26.6期末簿価_百万円
のれん	436
特許権	763
商標権	142
その他固定資産	97
	1,439

■旧長野事業所関連 334百万円

主にインテージテクノスフィアで使用していた旧長野事業所について、新オフィスへの移転に伴い遊休資産となり、建物を解体する方針としたため、減損損失を計上しました（第2四半期決算にて計上済）。

■その他 8百万円

投資有価証券評価損： 610百万円

■CVC関連銘柄 528百万円

当社の連結子会社であり、CVC事業を運営するINTAGE Open Innovation Fundは、新規投資フェーズを経て、既存出資先株式のイグジットフェーズに移行しています。
今回の評価損については、一部の出資先企業において事業計画の遅延や業績の下振れ等が生じたことから、出資株式の実質価額が低下したと判断し、会計基準に則り評価損を計上しました。

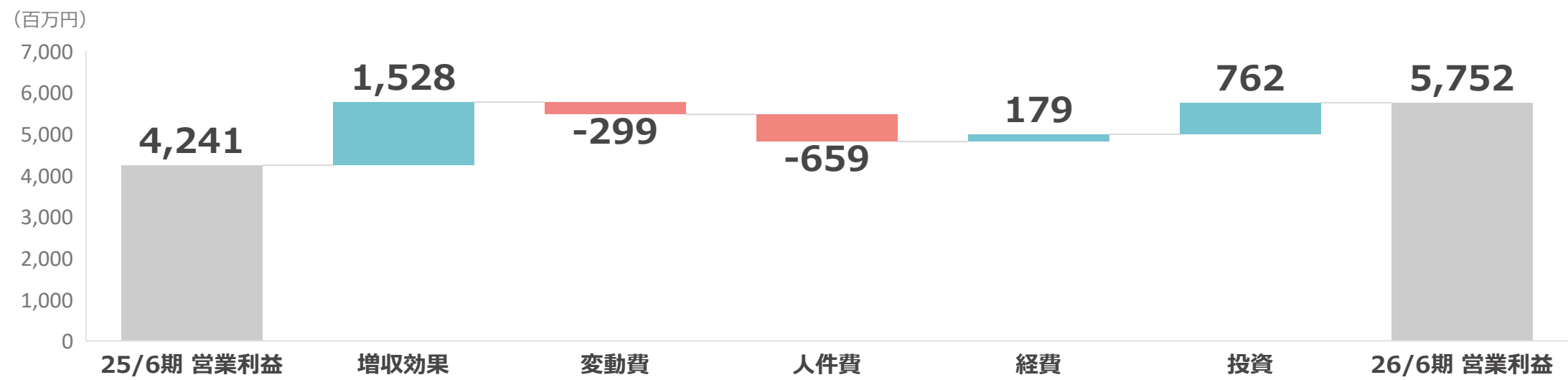
※ファンド概要

- ・ 運用期間：2016年10月～2028年3月
- ・ 投資残高：約5.5億円
- ・ イグジット見込み：複数社のIPOを予定

■その他 82百万円

営業利益変動要因

前年から継続する利益を重視したマネジメントや新SCI切替完了に伴う二重コストの解消等により、大幅な増益を達成



売上高

✓ CRO事業譲渡や(株)インテージリサーチ、(株)ビルドシステムの大型案件の反動があるも、基幹事業のパネル調査・CRが堅調に推移し増収

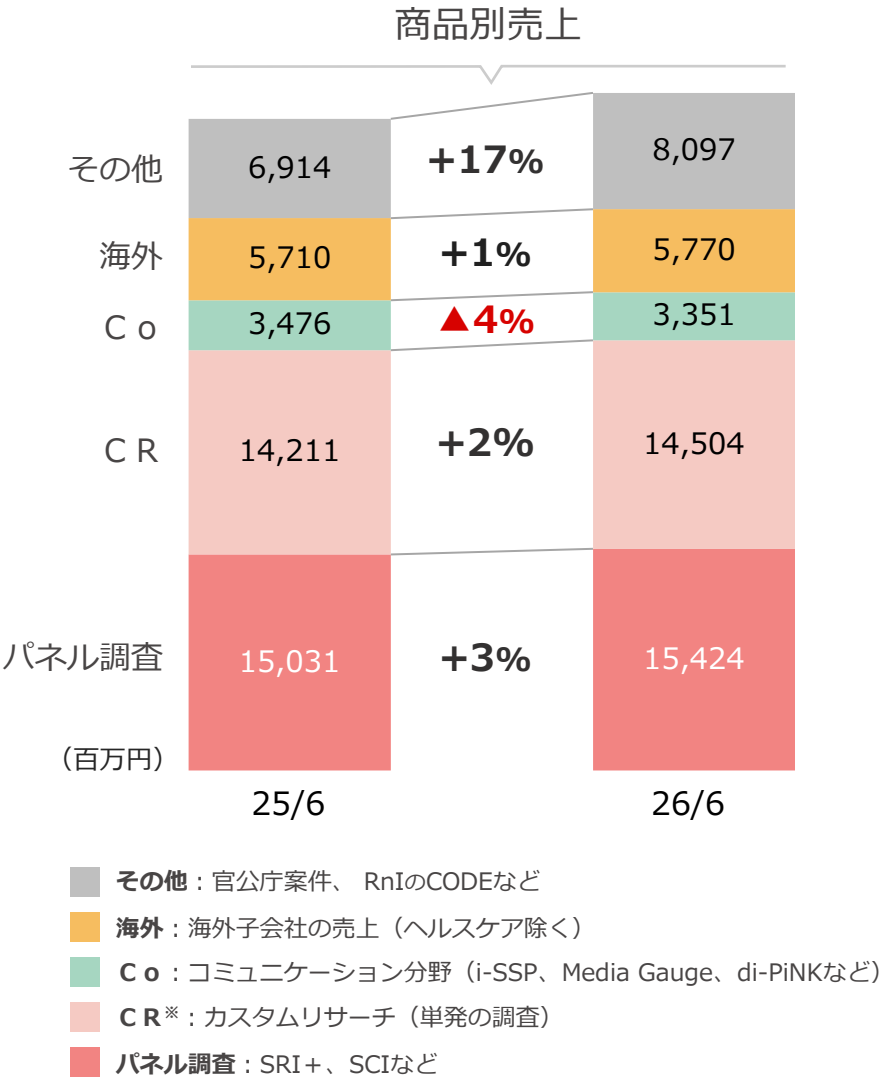
人件費

✓ 給与改定等の影響で増加

投資

✓ 新SCIへの切替完了により減少

セグメント別業績 マーケティング支援（消費財・サービス）



(百万円)

	25/6	26/6	前年同期比	営業利益率
売上高	45,344	47,149	+ 4.0%	
営業利益	1,435	2,433	+69.6%	5.2%

決算のポイント

✓

(株)インテージリサーチにおける前年の大型案件の反動影響を受けるも増収を達成

✓

パネル調査が値上げや新規契約の獲得により伸長したほか、CRも繁忙期の案件獲得が進み増収

✓

Coの一部商材が減収となったが、(株)NTTドコモと共同で進める広告関連サービス※は順調に拡大

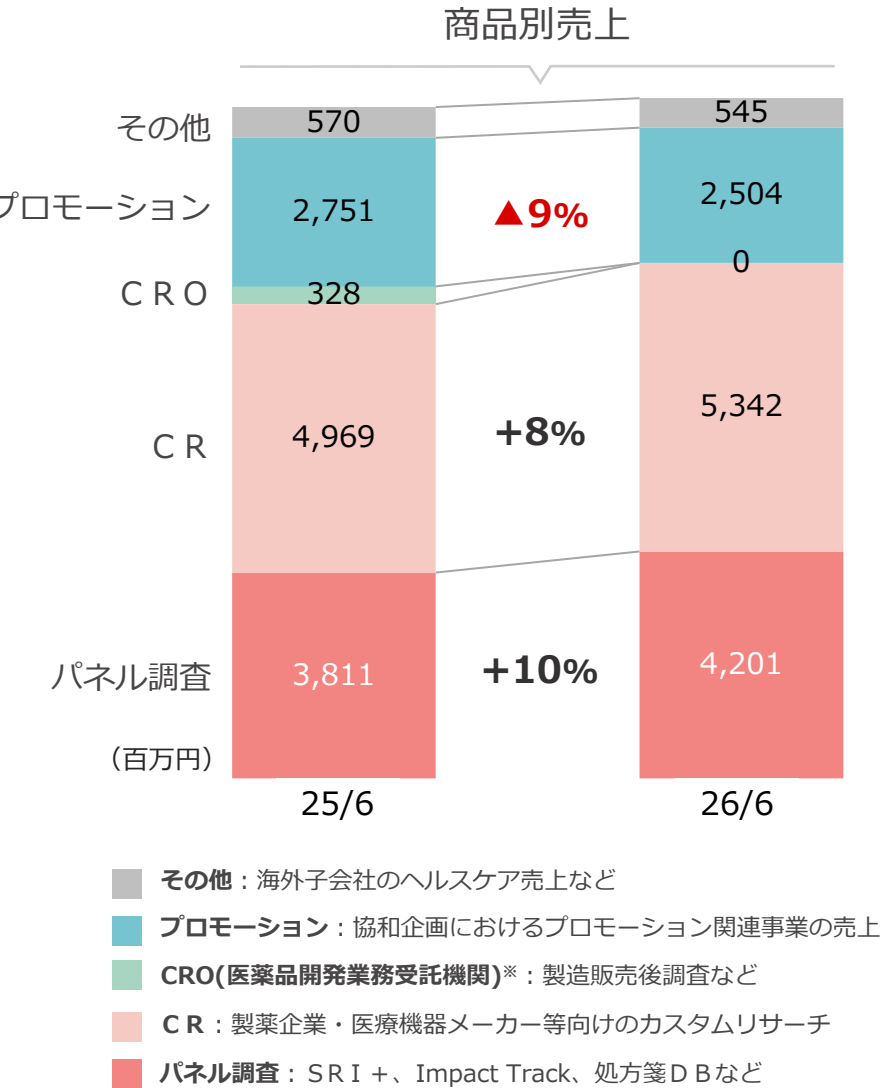
✓

営業利益は、収益性の高いパネル調査の増収に加え、新SCIへの切替完了による投資減により、前年を大きく上回る

※ NTTドコモと取り組む広告関連サービスの売上はグラフ内の複数商品にまたがって計上されています

※ 今期より「CR-WEB」と「CR-WEB以外」を統合して「CR」として開示しています
※ 2Qよりパネル調査の一部を実態に合わせ「その他」に計上する変更を行いました

セグメント別業績 マーケティング支援（ヘルスケア）



(百万円)

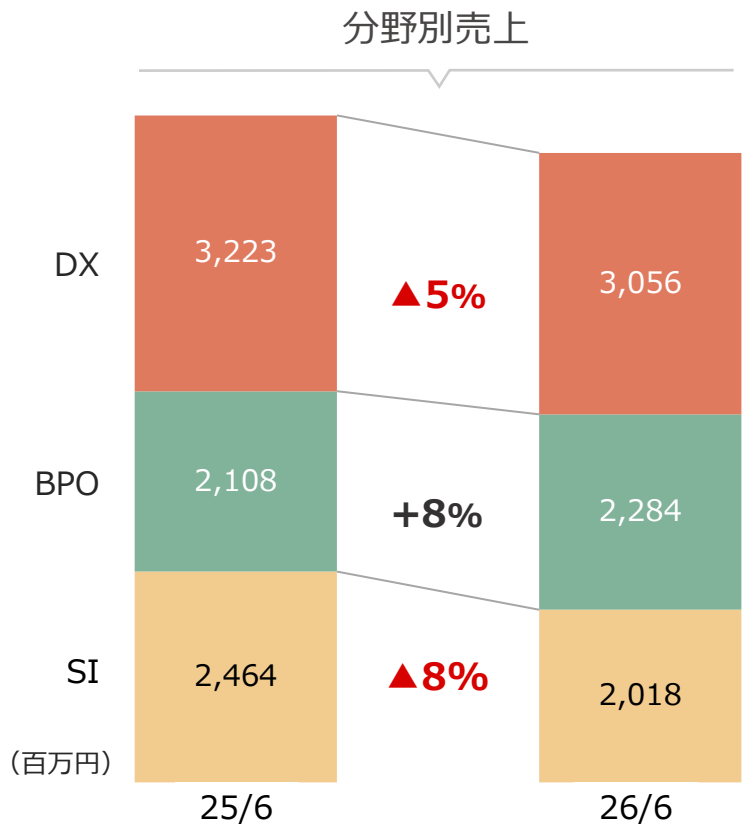
	25/6	26/6	前年同期比	営業利益率
売上高	12,432	12,593	+1.3%	
営業利益	2,133	2,683	+25.8%	21.3%

決算のポイント

- ✓ 売上高は前年のCRO事業譲渡の影響を受けるも増収を達成
- ✓ パネル調査は、各商品における新規案件の獲得および値上げが寄与、特に(株)インテージリアルワールドが提供する処方箋DBの拡大により大きく前年を上回る
- ✓ CRも堅調に推移した一方で、(株)協和企画におけるプロモーションが前年を下回る
- ✓ 営業利益は収益性の高いパネル調査・カスタムリサーチの躍進等により前年を大きく上回る

※2024年6月17日開示の通り、CRO事業は2024年9月2日付で アルフレッサ ホールディングス(株)に譲渡いたしました

セグメント別業績 ビジネスインテリジェンス



- DX : 企業のDX関連領域の推進支援
- BPO : 業務効率化等のBPOサービスやシステム維持管理など
- SI : システム開発など

	25/6	26/6	前年同期比	営業利益率
売上高	7,794	7,356	△5.6%	
営業利益	672	635	△5.4%	8.6%

決算のポイント

- ✓ DXにおいてデータ統合基盤・活用ビジネスが堅調に推移するも(株)ビルドシステムのローコード開発案件の反動があったほか、SIも旅行業界の一部顧客における案件減により前年を下回る
- ✓ 営業利益は減収に加え、2025年11月に実施した長野事業所統合移転による一時費用が影響し前年を下回る

株式会社インテジテクノスフィアの事業内容

グループのシステムソリューションを担う。システム構築及び運用、データセンター運用など

ソリューション例

旅行代理店向け精算システム、健康管理支援サービス、製薬企業の営業情報システム、出版POSシステム、商圈分析、AIソリューションなど

第14次中期経営計画 振り返り

第14次中計 基本方針

Data + Technology企業としてのNew Portfolioへ
-新たな価値発揮の創出-

第14次中計 計数目標

連結売上高
735億（2025年度）

連結営業利益
60億（2025年度）

配当性向
50%以上（2025年度）

業績の推移

	売上高（百万円）	前年比（%）	営業利益（百万円）	前年比（%）	営業利益率（%）	ROE（%）	配当金（円）	配当性向（%）
24/6期	63,279	+3.1	3,289	▲13.1	5.2	7.8	43.0	66.7
25/6期	65,571	+3.6	4,241	+28.9	6.5	10.7	45.0	49.0
26/6期	67,099	+2.3	5,752	+35.6	8.6	5.1	48.0	107.7

総括

- ・ **計数**
売上は計画未達も、値上げや収益確保の徹底および人件費や不採算事業の見直しなど利益に拘ったマネジメントにより、営業利益は2年目から大きく回復し、中計の計画にもあと一歩のところまで進捗
- ・ **事業成長**
パネル調査やCRなど基幹事業は力強い成長を遂げた。成長事業は前進も計画未達、グループ横断の取組みやデータ活用などが前進
- ・ **成長戦略**
2023年10月に(株)NTTドコモと資本業務提携を締結しグループ入り、広告・販促・プロモーションの領域へ本格進出

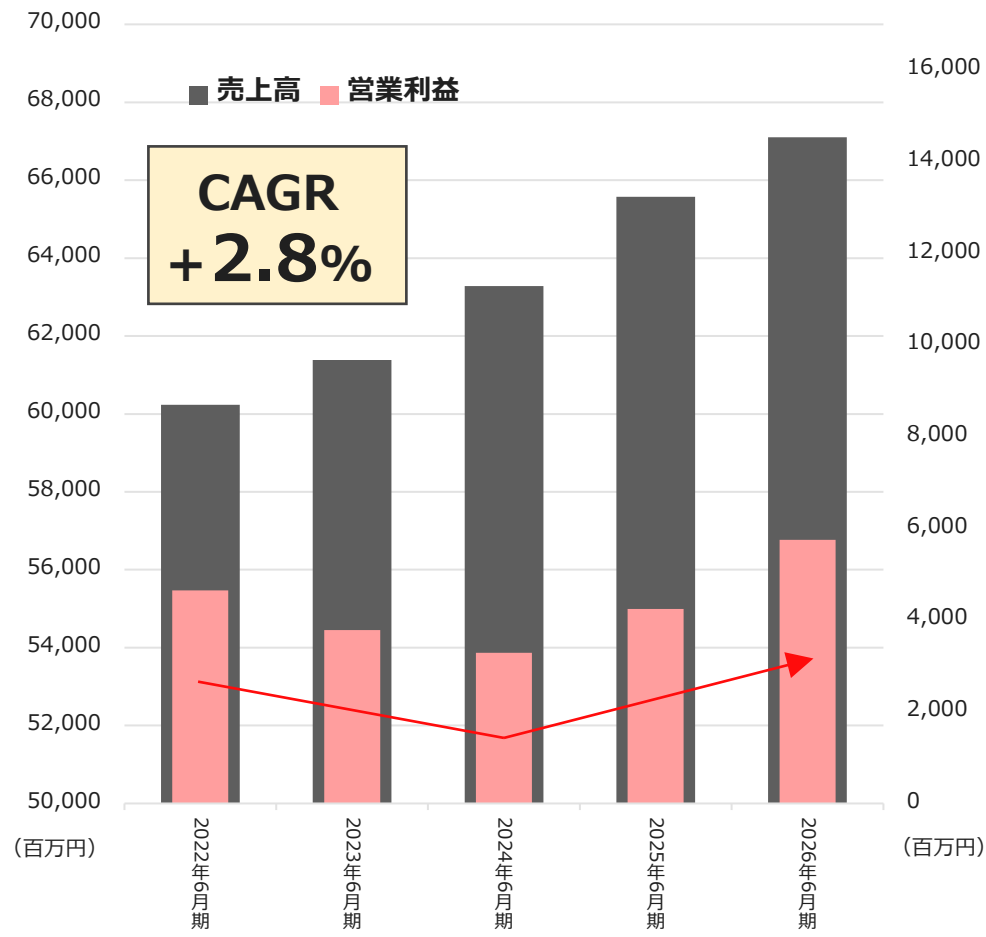


第15次中期経営計画

当社および国内市場について

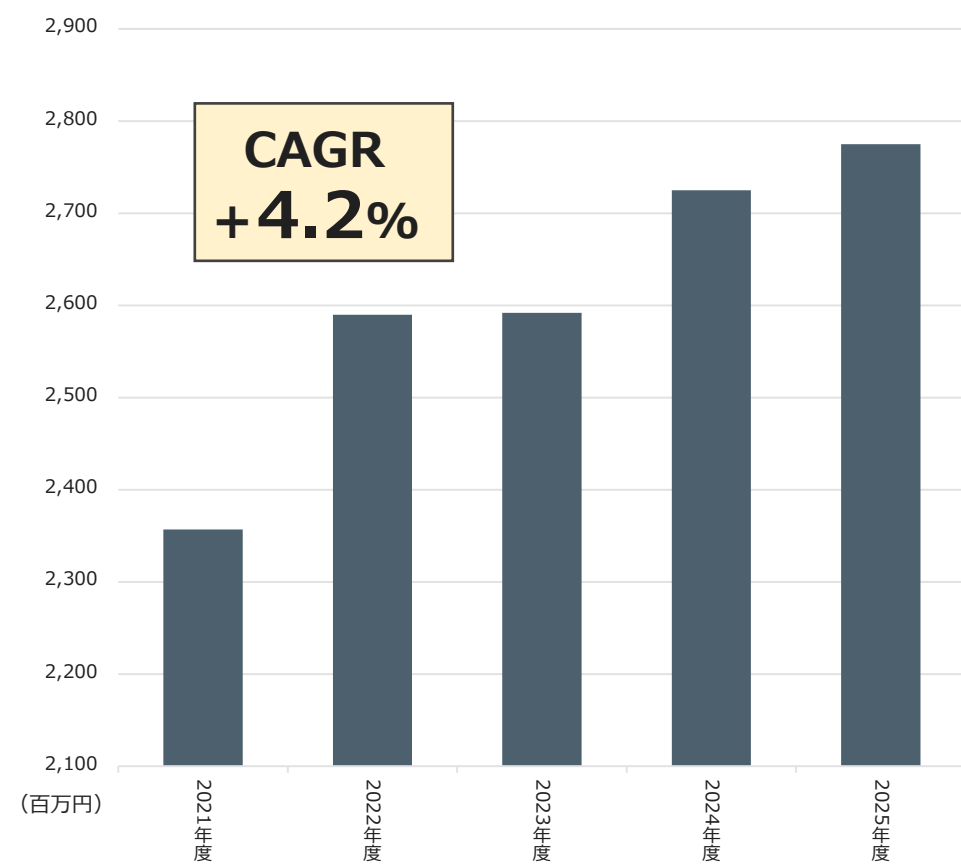
インテージグループは過去最高益を達成、国内のマーケティングリサーチ業界全体も緩やかに成長

当社の売上高・営業利益の推移



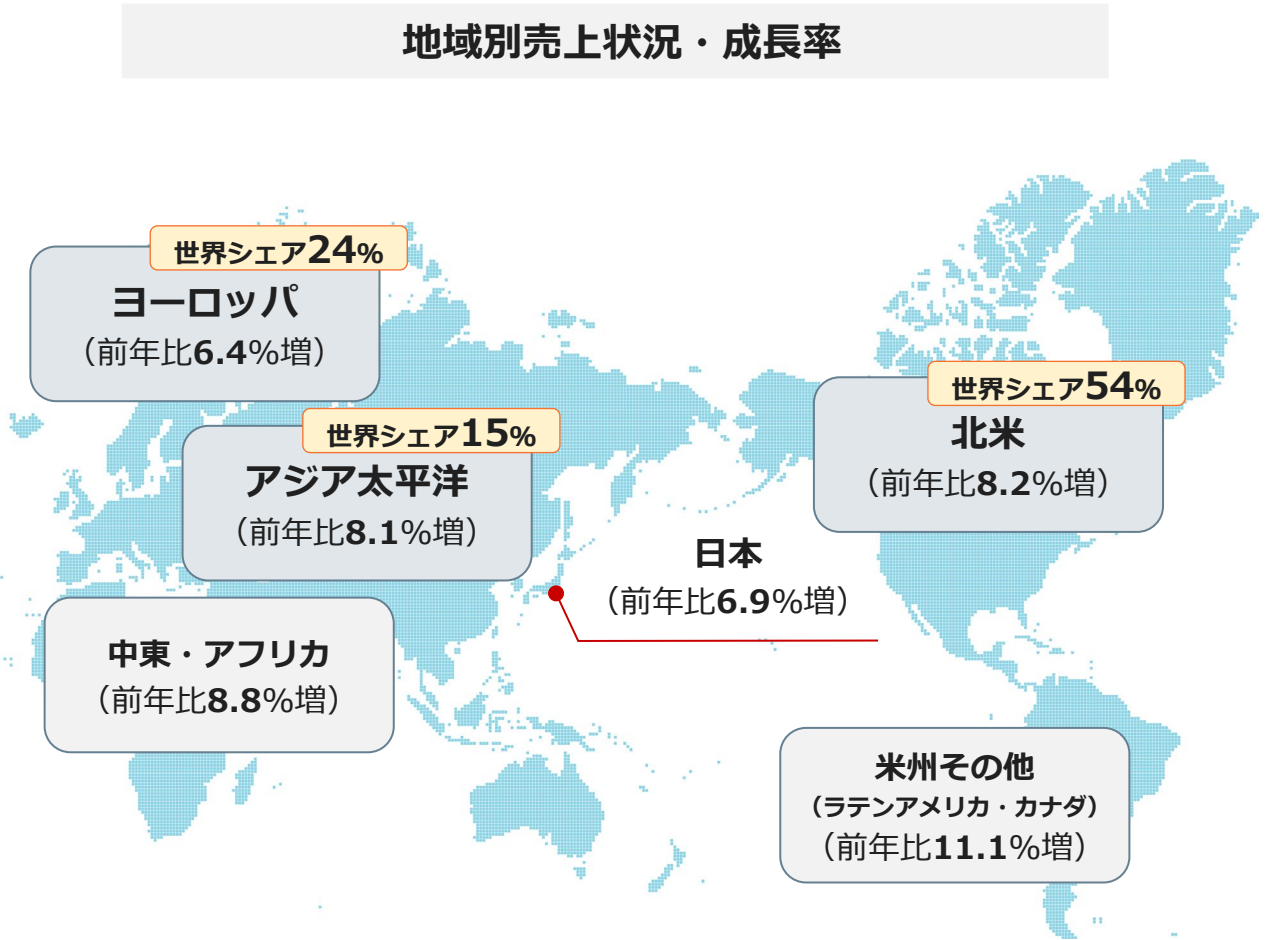
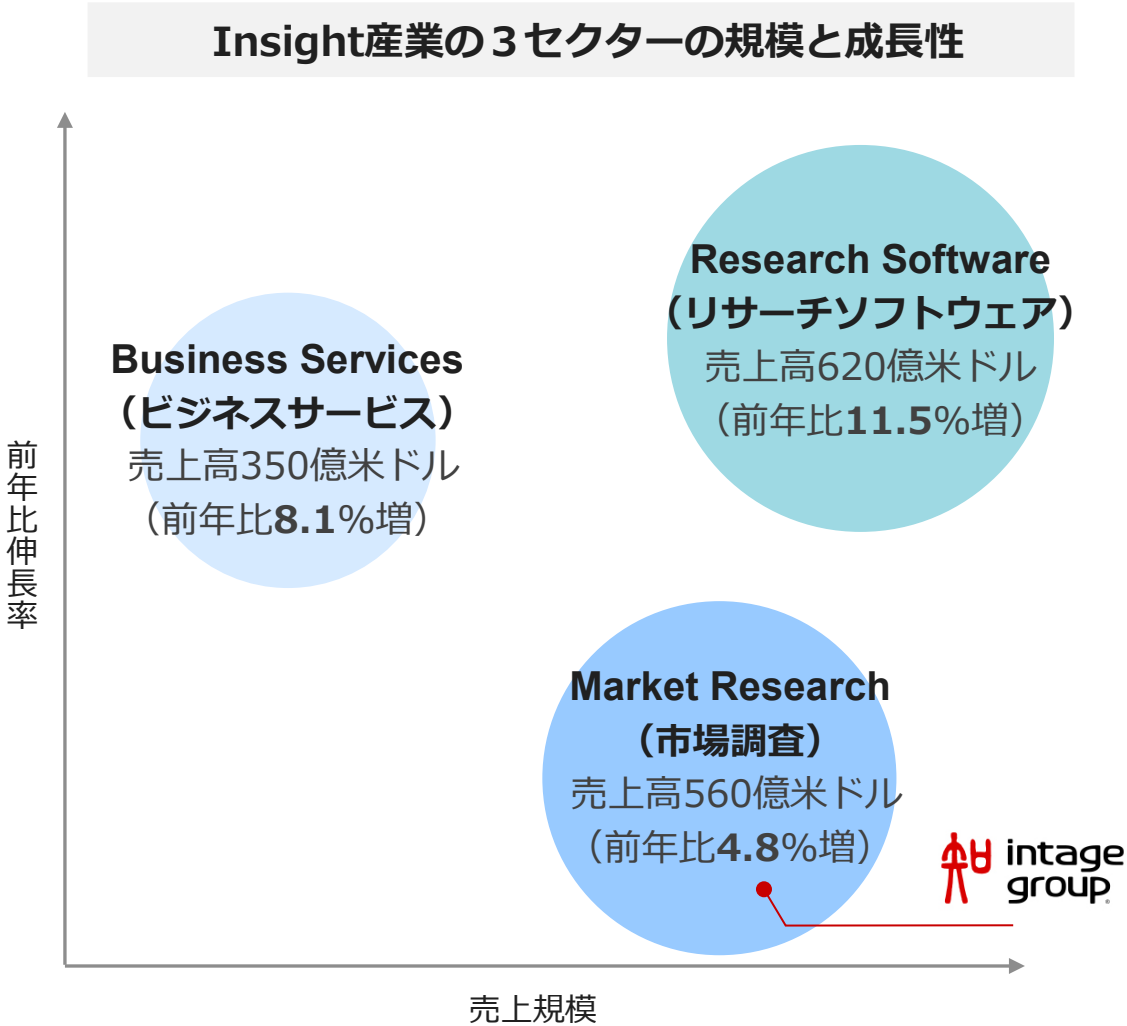
日本の市場調査規模の推移

一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会『経營業務実態調査』
日本のインサイト産業 市場規模拡大推計における「（従来型の）確立された市場調査」
より当社作成



成長戦略の方向性

Insight産業の「リサーチソフトウェア」「ビジネスサービス」および海外は大きな成長余地が見込める



本ページはESOMAR 『Global Market Research 2025』 An Esomar Industry Reportより当社作成

ビジネスモデルの変革

成長が期待されるテクノロジー主導領域にリソースを投下。高付加価値なストック型ビジネスへシフトし、圧倒的な利益率向上を実現する



第15次中期経営計画の基本方針

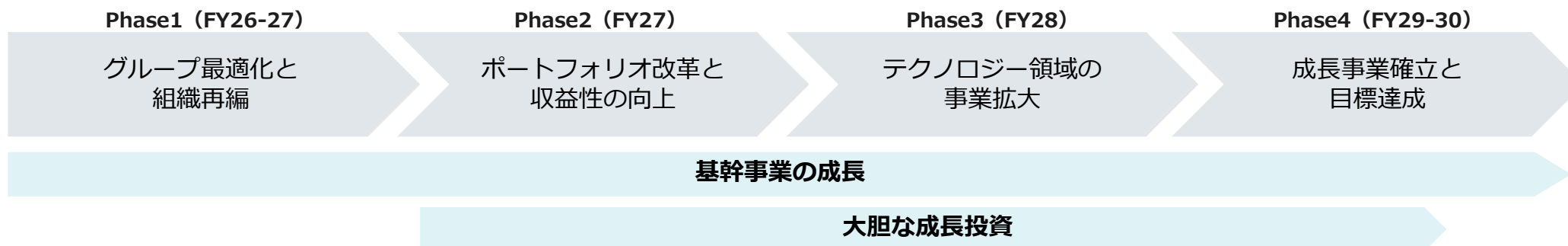
経営課題の重要事項

- 1 **オーガニック成長からモードチェンジ**
を実現し、企業価値を大きく向上
- 2 不断の**事業ポートフォリオ改革**
- 3 **基幹事業の更なる進化**と
戦略領域への**大胆な成長投資**の実行

第15次中期経営計画 基本方針

Technology Based Insightを成長エンジンに、新たな価値創造へ
～ ヒトとデータとテクノロジーで意思決定のインフラへ～

15次中計（5年）の流れ



第15次中期経営計画（2026年度-2030年度）計数目標

2025年度（実績）

2030年度（計画）

売上高

670億円



1,100億円

+ 430億円
CAGR : 10.4%

営業利益

57億円



125億円

+ 68億円
CAGR : 17.0%

当期純利益

85億円（2030年度）

EPS（1株当たり純利益）成長率

CAGR **20**%

戦略的成長投資

300億円（累計）

EBITDA

72億円→**180**億円
（2025年度）（2030年度）

セグメントの変更

リサーチのノウハウの「深化」と「テクノロジー化」で事業成長を目指す『**Insight**』
顧客ビジネスの「仕組み化」と「活用支援」で事業成長を目指す『**Data Tech**』の両翼で総合力を上げていく

Insight セグメント

- ・ 長年培った顧客理解のノウハウの「深化」
- ・ 既存のリサーチ事業をAI・テクノロジー活用を取り込んだ「進化」
- ・ 国内外ともに事業成長ドライブとなるアセットの獲得による「拡大」

Data Tech セグメント

- ・ 顧客データを軸としたお客様の「データ基盤」の構築支援
- ・ データ活用業務を一気通貫で対応できる「プラットフォーム」の提供
- ・ 顧客の事業成果につながる「データ活用」の支援

データプラットフォーム事業

パネルデータ（消費者、小売店、医薬品など）、
リアルワールドデータ（レセプトや処方情報など）のデータベースに係る事業

リサーチ&コンサルティング事業

カスタムリサーチ、データ分析・解析、
CXコンサルティングなどの事業

グローバルインサイト事業

海外に係る調査・分析（インバウンド・アウトバウンド）、
グローバルのサービス・ソリューション展開

マーケティングDX事業

広告・販促・プロモーションを含む
マーケティングの意思決定・実行支援の領域

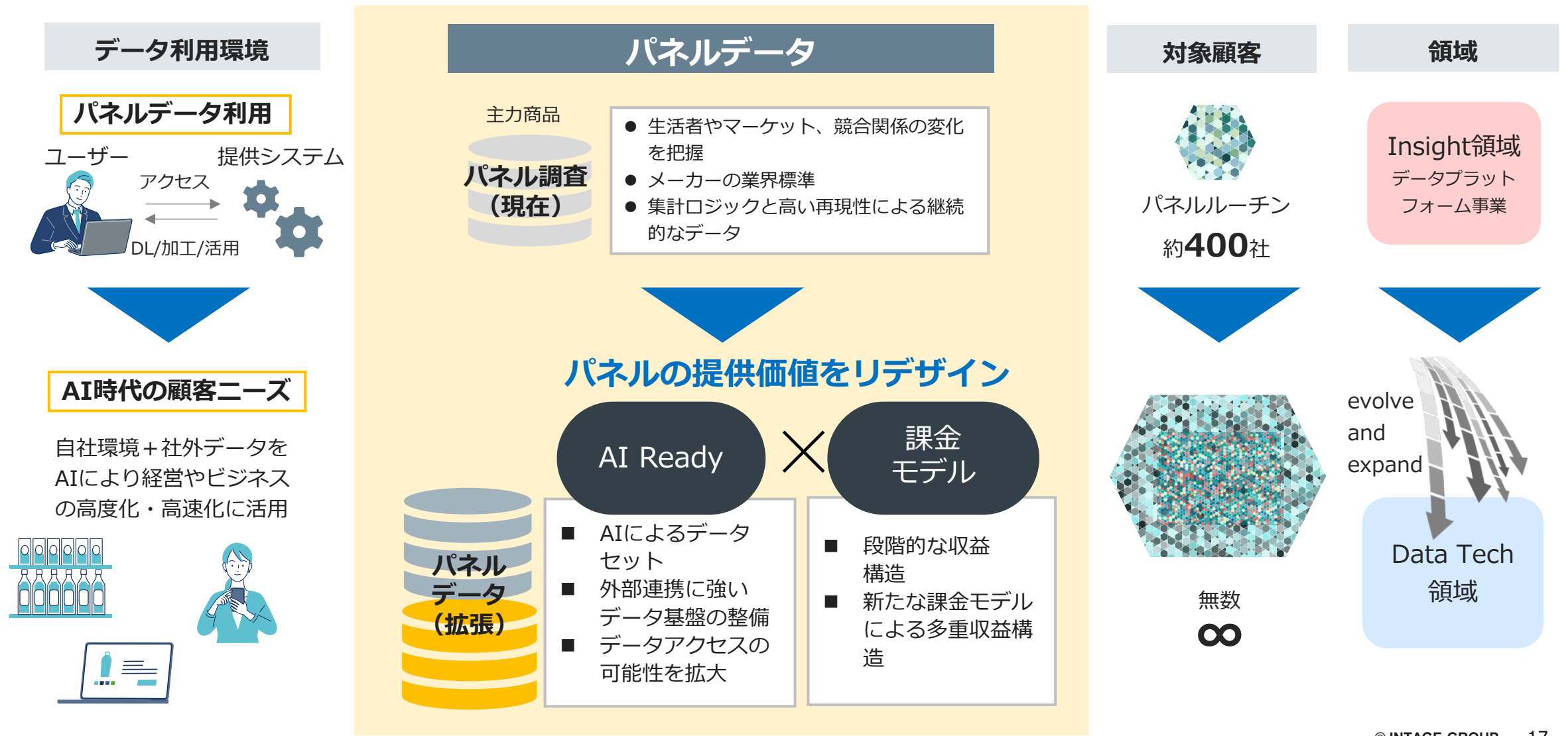
ビジネスプロセスソリューション事業

システム開発、プラットフォームシステム、
データ統合・分析サービスなどのデータ活用領域

総合
プロデュース部

主要な成長ドライバー「AIデータプラットフォーム」

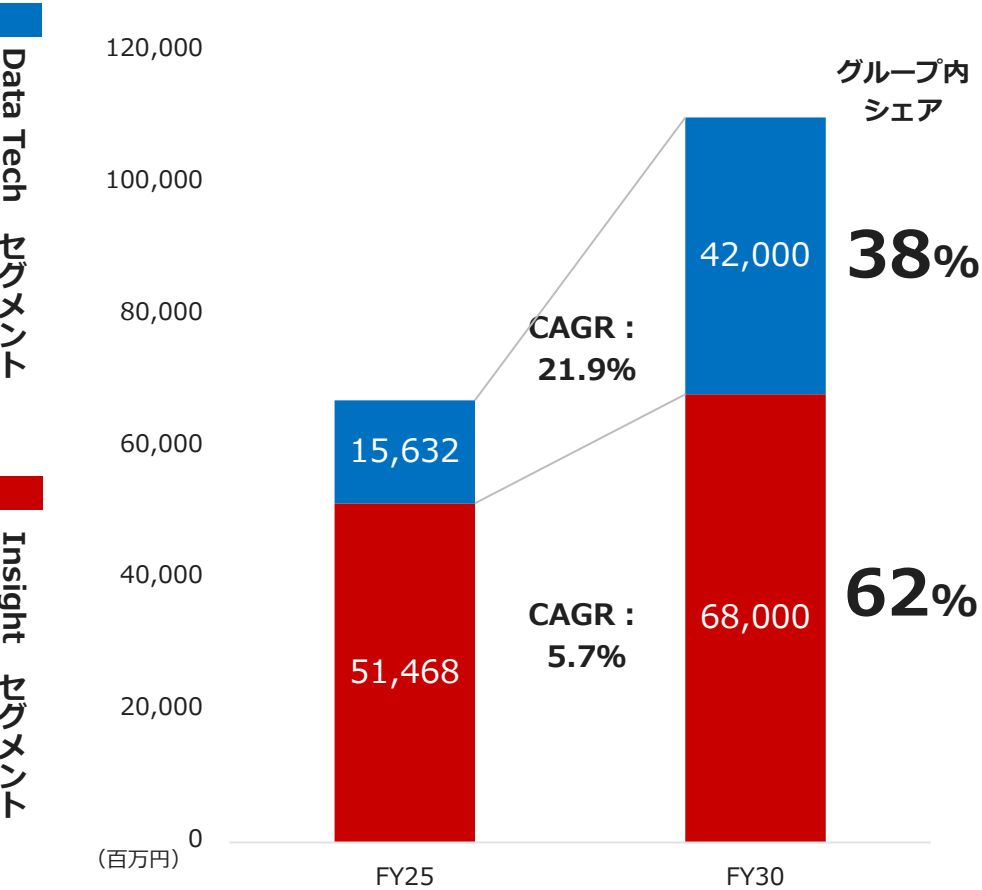
パネルデータをAI Readyに拡張し、提供価値の拡大と多様化により顧客数を大幅に拡大、Data Tech領域へと発展



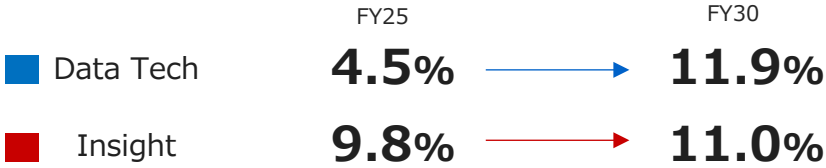
セグメント別の成長イメージ（2025年度→2030年度）

両セグメントも成長を見込むが、Data Techセグメントの売上・利益の比率を高めていく
既存事業の利益率を着実に改善し、稼ぐ力を向上させ成長投資の原資に

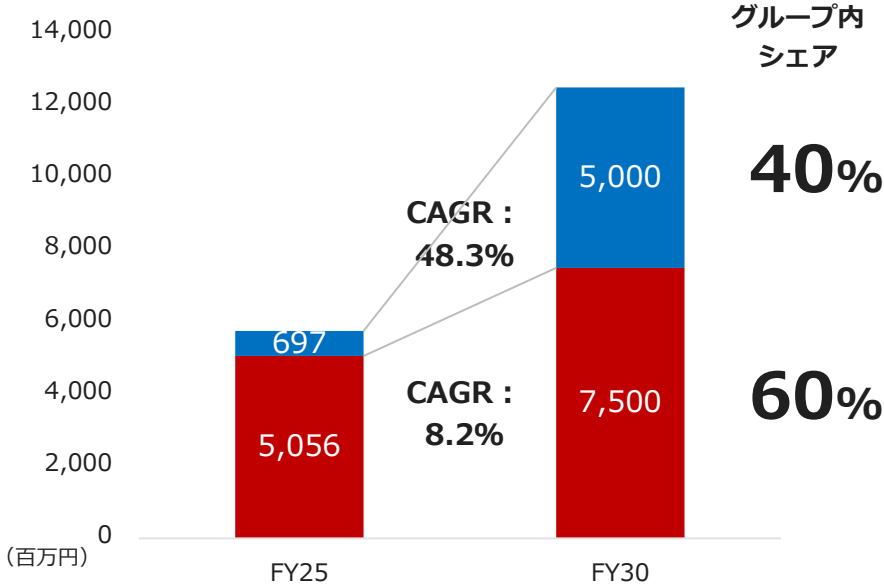
セグメント別 売上高のイメージ



セグメント別 営業利益率のイメージ



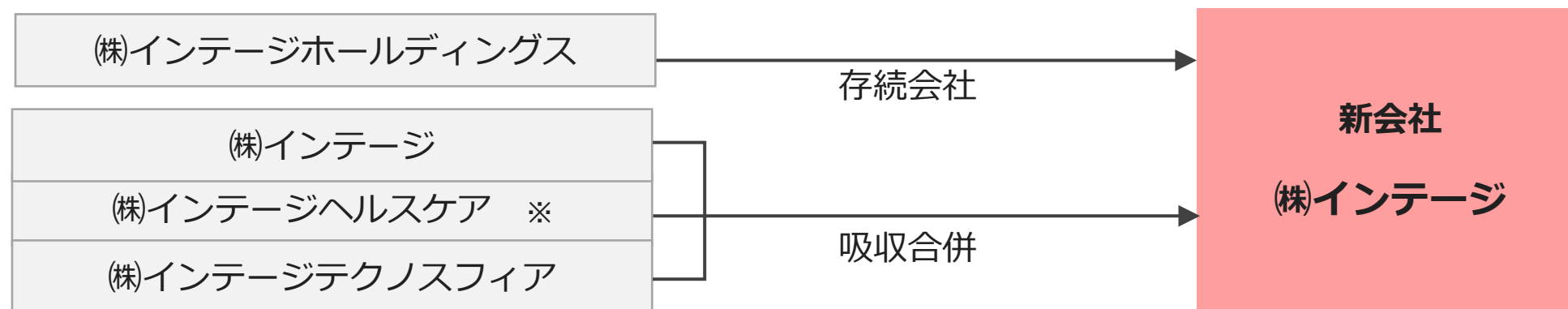
セグメント別 営業利益のイメージ



* FY25のInsightセグメントおよびData Techセグメントの数値は、FY26より適用する変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

グループ再編の方針を決定

2027年7月1日に、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社3社を吸収合併消滅会社とし、当社を純粋持株会社から事業持株会社とする経営体制に再編する方針を決定



※2026年7月1日付で(株)インテージリアルワールドを吸収合併

目的

リサーチ企業からテクノロジー主導のインサイト企業へ進化を遂げるとともに、顧客接点・人材・サービスなどグループ内のアセットを一体的に活用し顧客課題起点での価値創出を行うための事業運営体制を構築するため

グループ再編の概要

- 旧セグメントの基幹会社3社とHDを1社に統合
- 持株会社制から事業持株会社制へ移行
- 商号は「(株)インテージ」を予定

グループ再編の日程

- 合併契約締結日：2027年2月4日（予定）
- 効力発生日：2027年7月1日（予定）



業績予想・キャッシュアロケーション・配当方針

2027年6月期の業績予想（第2四半期、通期）

商品やサービスの投資ならびにグループ再編に係る費用が一定発生するも、基幹事業および成長事業がいずれも成長する見通しで、売上高・営業利益ともに前年比で増加。親会社株主利益は前期の特別損失等の反動により大幅な増加を見込む

(百万円)

		26/6期 実績	27/6期 予想	前年差	対前期比
第2四半期 (中間期)	売上高	31,688	33,000	+ 1,311	+4.1%
	営業利益	2,363	2,500	+ 136	+ 5.8%
	経常利益	2,381	2,550	+ 168	+ 7.1%
	親会社 株主利益	1,220	1,500	+ 279	+ 22.9%

		26/6期 実績	27/6期 予想	前年差	対前期比
通期	売上高	67,099	71,000	+ 3,900	+5.8%
	営業利益	5,752	6,200	+ 447	+7.8%
	経常利益	5,753	6,250	+ 496	+8.6%
	親会社 株主利益	1,703	4,000	+ 2,296	+ 134.9%

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

2027年6月期セグメント別の業績予想

パネルやCR等が含まれるInsightセグメントは売上利益ともに堅調に成長する見通し。Data Techセグメントは費用先行の面はあるがマーケティングの実行支援領域など成長事業の伸長を計画

(百万円)

		26/6期 実績	27/6期 予想	前年差	対前期比
通期	売上高	67,099	71,000	+ 3,900	+5.8%
	営業利益	5,752	6,200	+ 447	+7.8%
	経常利益	5,753	6,250	+ 496	+8.6%
	親会社 株主利益	1,703	4,000	+ 2,296	+ 134.9%
Insight セグメント	売上高	51,468	55,000	+3,532	+ 6.9%
	営業利益	5,056	5,400	+ 344	+ 6.8%
Data Tech セグメント	売上高	15,632	16,000	+ 368	+ 2.4%
	営業利益	697	800	+103	+ 14.8%

* 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

* 2026年6月期のInsightセグメントおよびData Techセグメントの数値は、2027年6月期より適用する変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

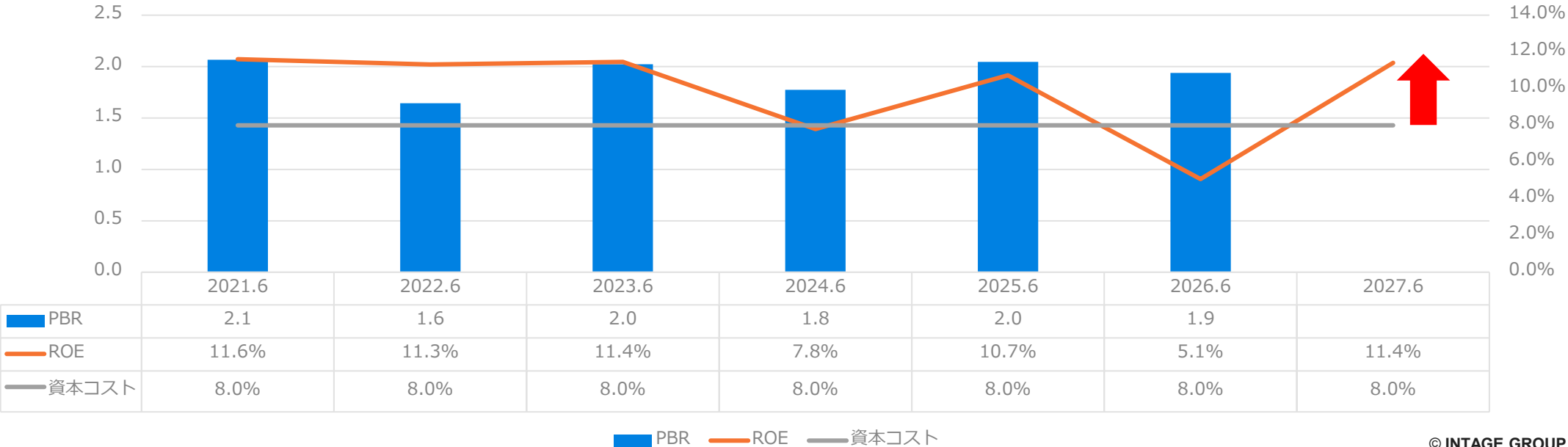
© INTAGE GROUP 22

ROEの推移と資本コスト

- 現状認識

- 当社の株主資本コストは5%～8%程度で推移していると認識。（社内で使用する資本コストとしては保守的に8.0%を採用）
 - 2026年6月期は特別損失（減損損失等）の計上により、ROEが5.1%に一時低下したものの、これまでは継続して資本コストを上回る水準（エクイティ・スプレッド）を安定して確保できしており、PBRも直近で2倍近辺と堅調に推移している。
- 今後

- 2027.6期は引き続き営業利益の増加（57.5億円→62億円）を見込んでおり、ROEは10%以上の水準に回復する見通し。
 - 2027.6期以降は継続的な利益成長によりROE12%程度を目指す。



今後の資本政策と中計期間のキャッシュアロケーション

営業CFで獲得した資金を成長投資、株主還元に向け、新たな成長を加速する



配当方針

利益配分に関する基本方針をもとに、2026年6月期の期末配当は24円（年間48円）
2027年6月期は前期比2円増の年間50円と増配を継続

	EPS （1株当たり 当期純利益）（円）	1株当たり配当金（円）			配当性向 （連結）（%）	ROE （自己資本利益率） （%）
		第2四半期	期末	合計		
2024年6月期	64.47	—	43.00	43.00	66.7	7.8
2025年6月期	91.83	22.50	22.50	45.00	49.0	10.7
2026年6月期	44.58	24.00	24.00	48.00	107.7	5.1
2027年6月期 （予定）	104.68	25.00	25.00	50.00	47.8	11.4

利益配分に関する基本方針（一部変更）

中長期的な企業価値向上に向けた成長投資の推進と、企業の成長に応じた安定的かつ継続的な株主還元の拡充を実現していくため、配当方針を変更する

従前

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、配当と成長投資のバランスを考慮した利益配分を行うことを基本的な考え方としており、第14次中計期間の配当は累進的とし、最終年度の2026年6月期の連結配当性向は50%を目指し、ROE（自己資本利益率）は12%を目標にしております。また、自己株式の取得につきましても、機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当を行う場合は取締役会、期末配当を行う場合は株主総会であります。

今後

* 下線が主な変更箇所

当社は、グループ経営の成果であります連結業績をベースに、中長期的な事業成長と財務状況を総合的に勘案し、将来に向けた成長投資と安定的な株主還元とのバランスを考慮した資本配分を行うことを基本的な考え方としております。

配当につきましては、資本効率と還元の安定性を重視し、DOE（自己資本配当率）5.0%を下限とし、2031年6月期を最終年度とする第15次中期経営計画期間の配当は累進的といたします。あわせて、ROE（自己資本利益率）12%の達成に向けた資本効率の向上を図ってまいります。また、自己株式の取得等につきましても、機動的に対応し、さらなる資本効率の向上を図ってまいります。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当を行う場合は取締役会、期末配当を行う場合は株主総会であります。

Point

- ・ DOE（自己資本配当率）5.0%を下限とする安定配当を基本とする
- ・ 15次中計期間も減配は行わず、配当水準の維持または増加を目指す「累進配当」を継続する



appendix

新セグメントの各事業における事業会社と対応領域



15次中計 非財務項目

環境 (Environment)	社会 (Social)	ガバナンス (Governance)
CO2排出量の削減 (2013年比：2030年目標46%削減、 2035年目標60%削減) パリ協定における日本の政府目標を参考にしたもの	人の活躍を事業を拓く力に	取締役会の実効性と多様性
再生エネルギー使用率100% (2030年目標) RE100を参考にしたもの	自ら実力開花へ	リスクマネジメントの徹底
気候変動関連の情報開示 (気候変動が事業に及ぼす影響を評価・ 管理 / 事業を通じた環境課題解決支援)	多様な人が活躍できる 環境づくり	コンプライアンスの遵守

流通データPF「POS-is®」 営業業務プロセスをAIで自動化するサービスへ進化



個別機能の提供から業務そのものの自動化へ。今年度は前期比150%の成長を見込む

》》 開発進捗

従来：個別機能による「点」の支援



今後：各業務プロセスが連動して回る仕組みをAIで自動化



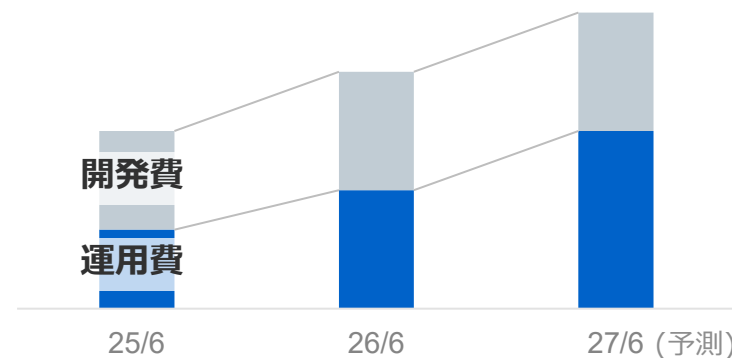
》》 売上成長

業界トップティア企業での導入が拡大

2027年6月期 売上予測

前期比 **150%**

ストック収入である運用費の割合が増加し安定収益へ



INTAGE Open Innovation Fundについて

Data + Technology 企業にむけたアライアンスを加速

目的： 先進的なテクノロジー及びサービスとの接点の創出

概要： SBIインベストメント(株)と設立。組成総額50億円。運用期間は2016年10月～**2028年3月(1年延長)**

運用の特徴：

SBIインベストメント(株)のファンド機能（ソーシング・事業評価・モニタリングなど）を軸に運営。ソーシングから一貫して当社グループ社員が積極参加し、事業評価の知見習得やベンチャー企業とのネットワーキング、情報の収集チャネルとして効果を発揮することでアライアンス活動の実効性が向上

出資実績： 28社に28.5億円を出資済み（2026年7月現在）

出資中企業一覧（2026年7月現在）

マーケティング

(株)リサーチ・アンド・イノベーション

(株)Payke

(株)サイカ

(株)BitStar

AI

(株)クロスコンパス

(株)Godot

ヘルスケア

Dr.JOY(株)

Ubie(株)

(株)FiNC Technologies

(株)CureApp

生活

(株)エブリー

(株)アリススタイル

プラットフォーム

EverySense, Inc.

Tamer Inc.

(株)ambr

画像・映像技術

(株)EmbodyMe

※その他 2 社に出資（社名非公開）

Exit実績： IPO**5**社、M&A**5**社

》》》 出資事例



- ・ 買い物情報登録アプリ“CODE”を運営
- ・ 2017年11月出資、2021年5月(株)インテージにより子会社化
- ・ レシートを読み取る同社の独自技術をSCIのリニューアルに活用



- ・ 月間1,200万人以上が利用する症状検索エンジン「ユビー」などの医療DXサービスを展開
- ・ 2020年11月出資
- ・ 当社ヘルスケアセグメントとの連携を検討中

連結貸借対照表およびキャッシュ・フロー計算書サマリー

連結貸借対照表要旨	25/6	26/6	増減	摘要
流動資産	30,533	32,470	+1,936	現金及び預金が減少したものの、預け金等の増加の影響により増加
固定資産	16,389	15,498	△890	無形固定資産の減少等により減少
資産合計	46,922	47,968	+1,046	
流動負債	12,567	12,680	+113	未払法人税等の増加の影響により増加
固定負債	1,034	1,090	+56	前期末からの大きな増減は発生せず、同水準
負債合計	13,601	13,771	+169	
純資産合計	33,321	34,197	+876	その他の包括利益累計額の増加の影響により増加
総資産合計	46,922	47,968	+1,046	

連結キャッシュ・フロー計算書要旨	25/6	26/6
営業キャッシュ・フロー	6,429	4,075
投資キャッシュ・フロー	910	△1,410
財務キャッシュ・フロー	△2,734	△2,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	207
現金及び現金同等物の増減額	4,551	844
現金及び現金同等物の期首残高	11,940	16,492
現金及び現金同等物の期末残高	16,492	17,336

✓ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が増加した影響により、25/6に比べ収入減

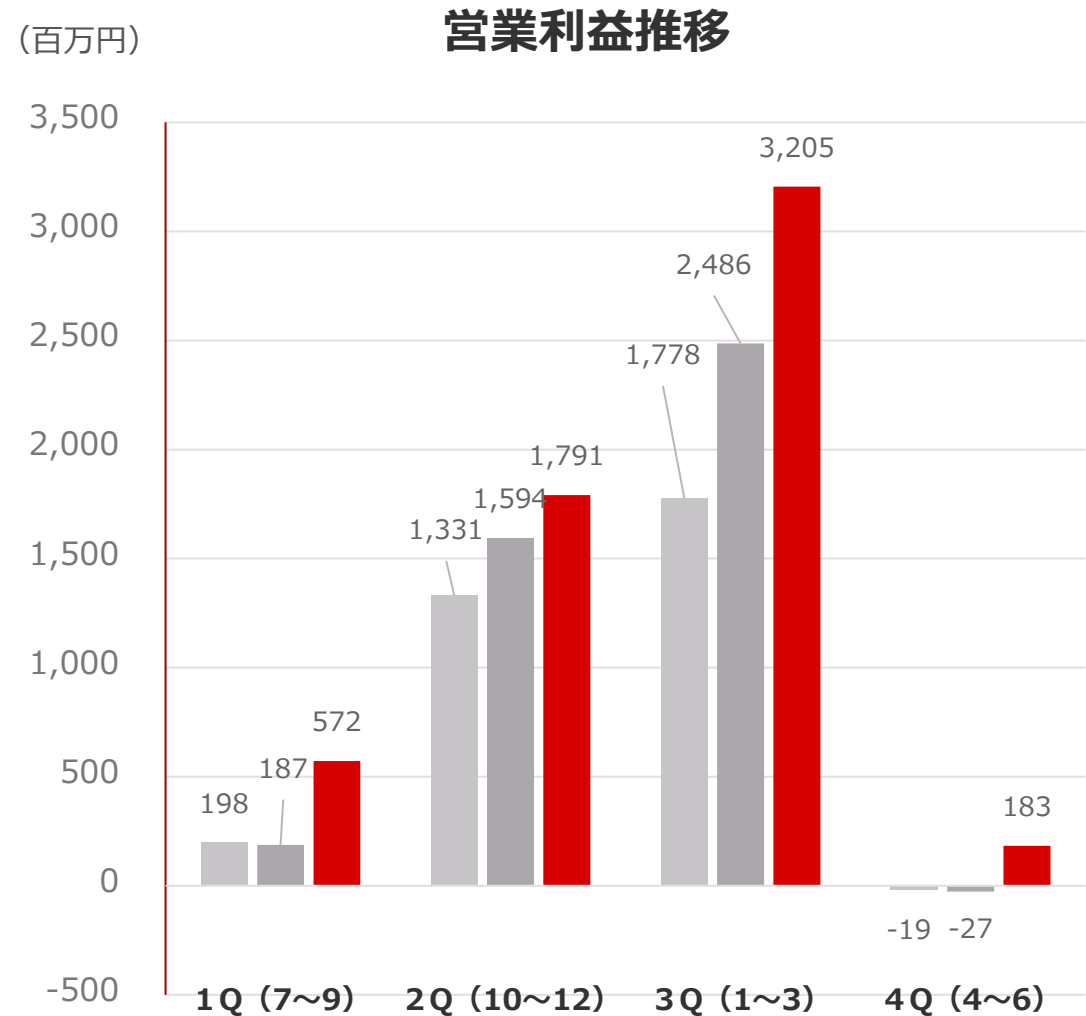
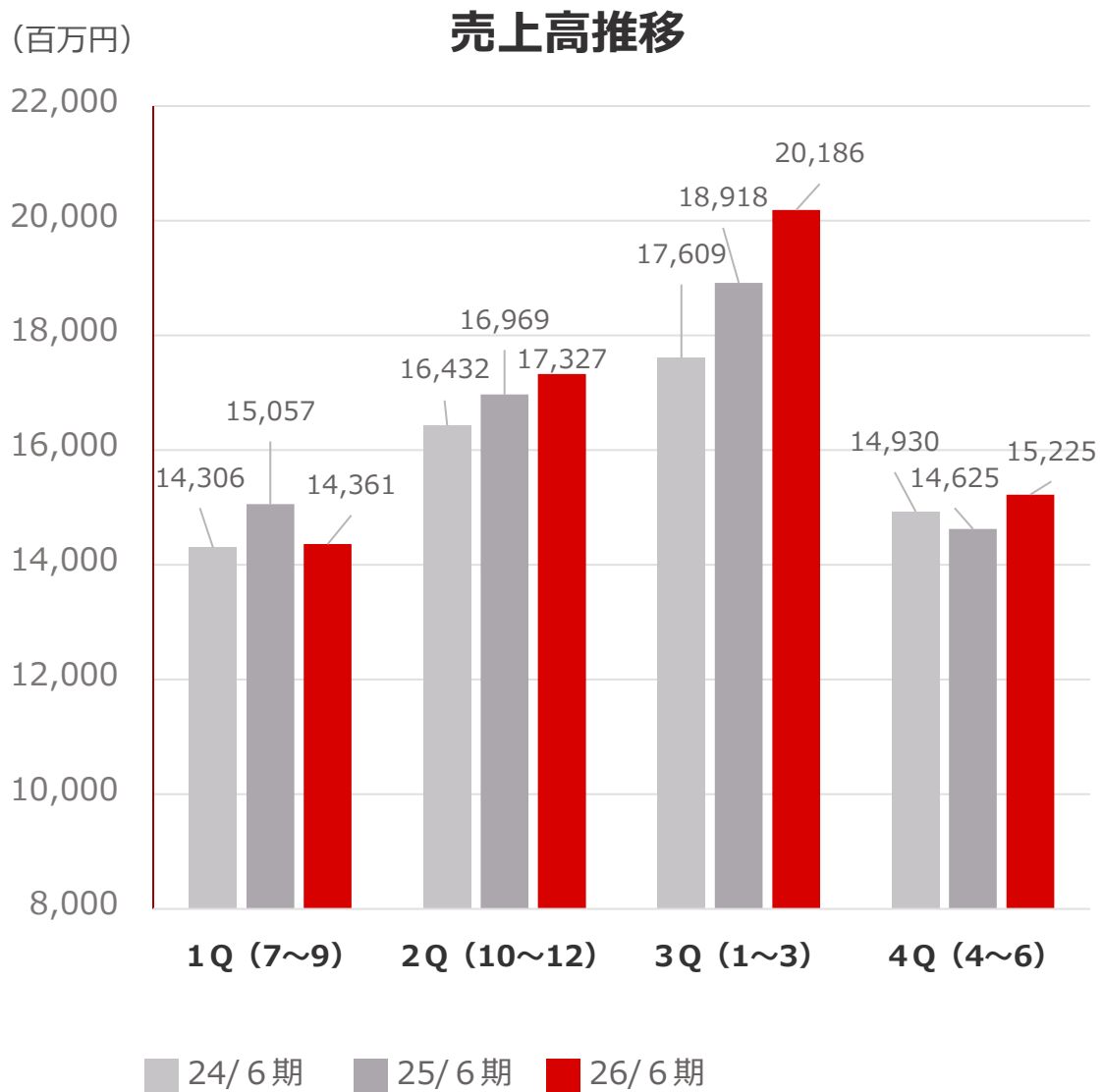
✓ 投資活動によるキャッシュ・フロー

ITG及びITSPでのソフトウェア開発投資が増加したことに加え、25/6にあった事業譲渡による収入がなくなったため、純収入から純支出に

✓ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額が減少（25/6において中間配当制度を導入した影響）した影響により、支出減

計数トレンド（3か月ごと）



四半期ごとの商品別売上高

		1Q			2Q（累計）			2Q（単体）		
単位：百万円		24年6月期	25年6月期	26年6月期	24年6月期	25年6月期	26年6月期	24年6月期	25年6月期	26年6月期
C G & S	パネル	3,728	3,747	3,868	7,824	7,363	7,606	4,096	3,616	3,738
	CR	2,588	2,856	2,948	6,187	7,177	7,180	3,599	4,321	4,232
	Co	578	811	700	1,177	1,810	1,483	599	999	783
	海外	1,293	1,470	1,340	2,630	2,741	2,720	1,337	1,271	1,380
	その他	825	1,179	1,183	1,421	2,597	2,800	596	1,418	1,617
H C	パネル	856	887	1,010	1,841	1,874	2,126	985	987	1,116
	CR	967	1,167	991	2,496	2,715	2,735	1,529	1,548	1,744
	CRO	664	328	0	1,396	328	0	732	0	0
	プロモーション	743	683	590	1,470	1,382	1,299	727	699	709
	その他	121	117	135	277	307	313	156	190	178
B I	SI	895	606	453	1,816	1,235	952	921	629	499
	BPO・保守運用	512	415	437	1,056	896	966	544	480	529
	DX	531	786	704	1,143	1,596	1,506	612	810	802

※ 同一セグメント内での 商品区分の変更により、前年度までに開示した商品別の売上と一部異なる場合があります。（本資料の商品別および分野別売上と、本項の数値は一致しています）

四半期ごとの商品別売上高

		3Q（累計）			3Q（単体）			4Q（累計）			4Q（単体）		
単位：百万円		24年6月期	25年6月期	26年6月期	24年6月期	25年6月期	26年6月期	24年6月期	25年6月期	26年6月期	24年6月期	25年6月期	26年6月期
C G & S	パネル	11,920	11,103	11,464	4,096	3,740	3,858	16,088	15,031	15,424	4,168	3,928	3,960
	CR	10,006	11,390	11,789	3,819	4,213	4,609	12,471	14,211	14,504	2,465	2,821	2,715
	Co	1,885	2,693	2,578	708	883	1,095	2,435	3,476	3,351	550	783	773
	海外	4,260	4,393	4,357	1,630	1,652	1,637	5,374	5,710	5,770	1,114	1,317	1,413
	その他	3,512	5,784	6,652	2,091	3,187	3,852	4,805	6,914	8,097	1,293	1,130	1,445
H C	パネル	2,756	2,832	3,189	915	958	1,063	3,712	3,811	4,201	956	979	1,012
	CR	3,480	3,960	4,086	984	1,245	1,351	4,688	4,969	5,342	1,208	1,009	1,256
	CRO	1,979	328	0	583	0	0	2,577	328	0	598	0	0
	プロモーション	2,110	2,017	1,818	640	635	519	2,780	2,751	2,504	670	734	686
	その他	430	461	472	153	154	159	577	570	545	147	109	73
B I	SI	2,536	1,925	1,480	720	690	528	3,187	2,464	2,018	651	538	538
	BPO・保守運用	1,637	1,559	1,690	581	663	725	2,087	2,108	2,284	451	549	593
	DX	1,831	2,496	2,297	688	900	791	2,492	3,223	3,056	661	727	758

※ 同一セグメント内での 商品区分の変更により、前年度までに開示した商品別の売上と一部異なる場合があります。（本資料の商品別および分野別売上と、本項の数値は一致しています）